

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	土木部 建設企画課	植村 公彦
施策名	1 将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進	事業群関係課(室)		
事業群名	④ 建設業における担い手の確保	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	3,056

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テュンジ&チャレツジ2025 本文)		(取組項目)							
高齢化や後継者不足等により、建設産業の弱体化が懸念されており、これが進行すれば、災害対応や道路、港湾等の社会資本の整備、維持等に支障をきたすことから、産学官が連携して中長期的な人材確保の取組を実施します。		i) 県内建設業の魅力発信、求職者へのアピール支援 ii) 建設業における就労環境の改善 iii) 建設業における若者や女性の活躍推進 iv) 建設業におけるリモート化の推進							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	建設業における県内高校生の県内就職率	目標値①	56.4%	56.9%	57.4%	57.9%	58.4%	58.4% (R7)	
	実績値②	51.6% (H30)						進捗状況	
		達成率②/①						—	H26に、産学官連携建設業人材確保育成協議会を立ち上げて以降、様々な担い手対策を講じてきた結果、新規高卒者の就職件数は増加しており、その効果が徐々に現れてきている。引き続き実態把握と効果的な担い手確保へ向けた取組に努めていく。

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R元目標	R元実績		達成率
事業実施の根拠法令条項				令和2年度事業の実施状況(令和3年度新規・補正事業は事業内容)			R2目標		R2実績			
事業実施の根拠法令条項				事業対象			R3目標					
事業期間				法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)						
所管課(室)名												
取組項目 ii iii iv	○	1	魅力ある建設産業促進事業	1,325	1,325	325	産学官で「土木の日」実行委員会を組織し、建設産業の技術・在りようを広く県民に周知するため、「土木の日」のイベントであるオンラインパネル展を実施した。※例年、県が主体となって、浜町アーケードでパネル展を実施していたが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で中止となり、代わりに実行委員会主体のオンラインパネル展が実施された。このため、本県の事業費の支出はなかった。また、アンケートの集計も実施されなかった。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 事業は実施していないが、建設業を身近に感じてもらい、イメージアップにつながるよう「土木の日」のイベントとしてオンラインパネル展に参加した。
				0	0	160		「土木の日」イベントの開催(回)	1	0	0%	
				1,258	1,258	321		【成果指標】	80	84	105%	
			S62-					土木事業・建設業の役割の理解度(アンケート)(%)	80	—	—	
			建設企画課	—	—	—	県民					
取組項目 i iii		2	建設業PRビデオ制作事業	3,056	2,200	479	若年層の就業割合の低下により、将来の担い手不足が懸念される県内建設業のイメージアップを図り、県内建設業への就職希望者を増加させるため、建設業PR映像の制作・放映を実施した。	【活動指標】				●事業の成果 若者が建設業の魅力を身近に感じられるよう、県内企業の若手従業員にも出演いただき、映像を制作した。新型コロナウイルスの影響があり、中学・高校での放映は未達成だったが、県庁での放映会をはじめ県の広報ツールを活用した普及に努めた。
				3,730	3,730	481		中学・高校訪問して上映した回数(回)	15	1	6%	
			R2-3					【成果指標】	80	100	125%	
			建設企画課	—	—	—		建設事業者	建設業に対するイメージ(アンケート)(%)	80		

取組項目 ii iii	3	建設技術者雇用促進事業	1,117	559	260	令和元年度から建設業入職後の若手技術者等を対象にした技術者育成研修を実施するため、平成30年度に関係団体等の協力のもと、指導者の育成を図った。 本事業は、上記により育成した指導者が訓練機関（（公財）長崎県建設技術研究センター）にて若手技術者に対して指導を実施するシステムを活用しながら、離島市町の事業者が派遣する若手技術者の宿泊費等の一部に対する支援を実施するものだが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響があり、研修が中止となった。 建設事業者	【活動指標】	15	17	113%	●事業の成果 新型コロナの影響により、技術者育成研修が中止となったため、R2年度の実績はなし。
			0	0	0		技術者育成研修受講者人数(人)	15	0	0%	
			559	279	160		【成果指標】	15	17	113%	
		H30-R3		—	若手技術者育成人数(人)		15	0	0%		
		建設企画課		—	—		—	15	—	—	

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	県内建設業の魅力発信、求職者へのアピール支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>高校卒業者の獲得へ向けては、企業が求人票を早期にハローワークに提出することが重要であるため、建設業界に対して新規高卒者に対する求人票の早期提出を依頼した結果、R2.3月卒業の高校生に対する早期求人割合は上昇傾向を示している。</p> <p>また、これまで継続して土木の日イベント、親子の現場見学会などを実施し、若者に建設業の魅力や役割を伝えてきた。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、例年同様のイベントは実施できず、オンラインパネル展を実施するなど、可能な取組を積極的に実施してきたが、閲覧者数が例年の3割程度であり、十分な成果を生むとはいえないため、今後も対面式のイベントを継続実施していく必要がある。</p> <p>令和2年度には建設業PR映像「BUILD NAGASAKI DREAM～長崎を、ツクル、人になる～」を制作し、県庁エントランスホールや高校説明会での放映、YOU TUBE掲載により、若者等への県内建設業の魅力発信に取り組んだ。</p> <p>これら取組の効果もあり、R2.3月高校卒業生の県内就職率は58.7%と高い数値を示している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>これからも、人材確保のため引き続き業界に対する依頼を継続していく。</p> <p>新型コロナウイルスの影響はまだ続くと思われるが、事業の効果を最大限発現させるべく、対面式イベントの開催を模索していくとともに、関係機関・団体のネットワークはもとより、オンラインの手法やSNS等も活用するなど、コロナ禍の中でも可能な手段を用いて建設業の魅力を若者に積極的にアピールしていく。</p>
ii	建設業における就労環境の改善	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・技術者 平成30年度の指導者育成に係る支援により、建設技術者育成システムを構築し、令和元年度から、県内建設企業の若手技術者を対象とした土木施工管理研修を開始した。 令和2年度も前年と同規模の参加希望者があったものの、新型コロナウイルスの影響により研修が中止となった。また、このうち離島企業からの参加者希望者は2名と、目標人数に達しなかった。</p> <p>・技能者 （一財）建設業振興基金が、厚生労働省の建設労働者緊急育成支援事業を活用し、職業訓練、資格訓練、就職斡旋を無料で実施しており、県も産学官連携建設業人材確保育成協議会の構成員として、講師を派遣するなどして支援しているが、令和2年度は鉄筋工について研修予定のところ、参加者少数により中止となった。 これらの支援制度利用者の安定的確保による、システム定着化が課題。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>構築した建設技術者育成システムにより引き続き、若手技術者を育成し、県内建設業の人材確保に繋げたい。</p> <p>離島企業への支援については参加者確保に課題があったため、令和3年度の実績や業界ニーズ等を踏まえ、より効果的な支援の在り方を検討する。</p>
iii	建設業における若者や女性の活躍推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>H29年度に、産学官連携建設業人材育成協議会の女性活躍推進検討WGにより「ながさき建設女子ネットワーク」が組織され、以降、女性活躍推進検討WGや交流会、意見交換会などを開催してきた。 令和2年度は新型コロナウイルスの影響もあり、交流会等の開催を見送ったが、オンラインを活用し、女性の職域拡大をテーマとしたセミナーを開催するなど、可能な取組を実施した。 建設業における女性の更なる活躍促進へ向けては、他業種や他地域の取組を参考とした女性自身の意識改革、また企業経営者の意識改革が必要だが、まだ改善の余地があり、引き続き追及すべき課題と認識している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>建設女子ネットワークや建設技術者育成システムを引き続き活用し、業界と連携しながら、若者や女性の建設業への入職、活躍促進へ向けた取組をさらに進めていく。</p>

iv 建設業におけるリモート化の推進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>建設業のリモート化等を通じた働き方改革への呼び水となることを目指し、ウェアラブルカメラを活用した遠隔現場臨場を試行する体制を整備し、各振興局に機材を配備した。令和2年度は振興局発注工事に活用し、目標値である5件の遠隔現場臨場を着実に実施した。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>配備した機材や獲得したノウハウの建設現場での更なる活用を引き続き促し、建設企業にそのメリットや可能性を広く知らしめることで、建設業の働き方改革、生産性の向上、職域の拡大などを進めることで、建設業の更なる魅力向上を進めていく。</p>

#### 4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ii iii iv	○	1	魅力ある建設産業促進事業 S62- 建設企画課	令和3年度については、当初、通常実施を検討していたが、コロナの影響を踏まえ、オンラインパネル展を実施	②	令和元年度以前では、不特定多数の方が往来しているアーケード内でイベントを開催していたが、令和4年度からは、コロナ禍が続いていく可能性がある状況を踏まえ、野外イベントの感染症対策のガイドラインに沿って、対面式イベントの開催方法を模索し、事業を継続していきたい。	現状維持
取組項目 i iii		2	建設業PRビデオ制作事業 R2-3 建設企画課	中学・高校における放映に加え、若者に身近なYouTubeやSNSの広告機能を活用し、動画を更に拡散させることで、県内建設業のイメージアップを図る。	②	—	終了
取組項目 ii iii		3	建設技術者雇用促進事業 H30-R3 建設企画課	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底したうえで通常実施	②	離島企業へのアンケートの結果、補助事業を知っているもののうち今後の活用を希望するものの割合が6割と、担い手確保へ向けた若手技術者等への研修などの支援制度に対する建設業界のニーズや期待は依然高いため、終期を延長し継続することとしたい。新型コロナウイルスの影響等もあり、ニーズの高さに比して制度の活用が十分図られていない面があるため、事業の周知徹底や、より活用しやすい手法を検討するなどの改善を図っていく。	改善

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点